

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 横瀬町

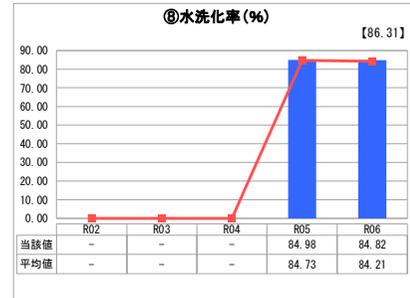
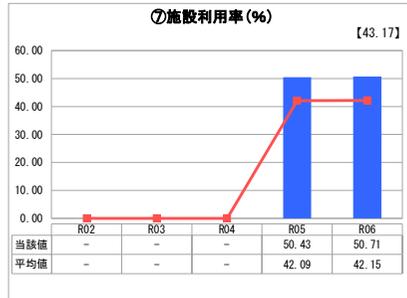
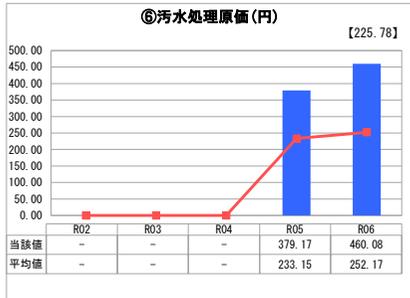
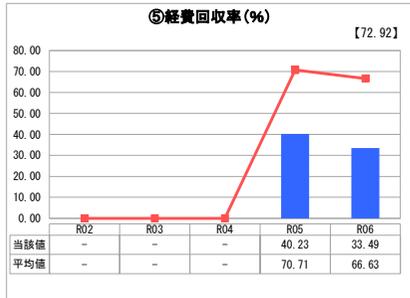
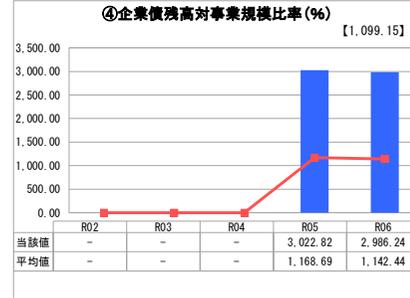
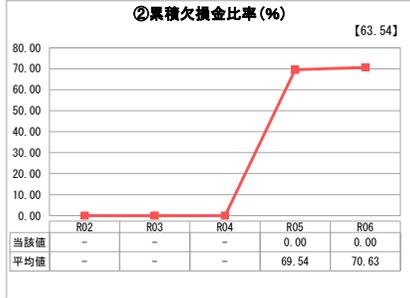
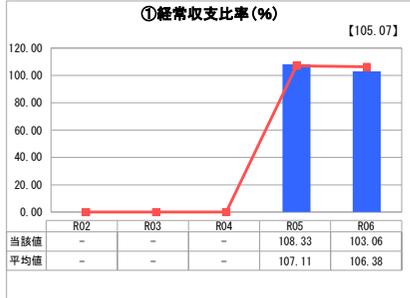
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	59.49	42.69	96.82	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,601	49.36	153.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,215	1.24	2,592.74

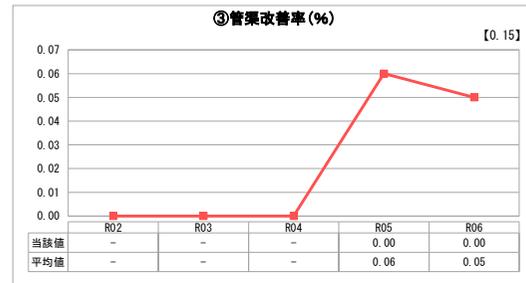
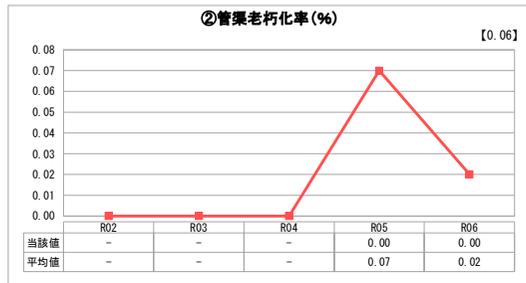
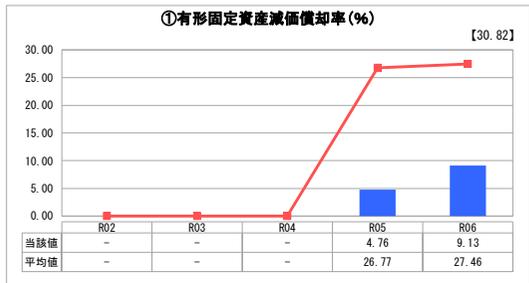
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
 収益的支出では経常的費用のほか、減価償却費の計上などがあつたが、収益的収入の下水道使用料に加え、一般会計補助金（基幹内）整備費等のため、経費が繰入金）を計上したこと、半年度収支を黒字とすることができたため、当年度経常収支比率は103.06%となった。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存していることには変わりない。今後の経営のために下水道事業の供用開始区域の拡大が完了し、新規下水道加入者が落ち着いた段階で、使用料の改定について検討していく。  
 ② 累積欠損金比率計上なし  
 ③ 流動比率  
 一般会計からの繰入金を計上したこと企業債償還金や未払金などの流動負債に対応できるほどの設備残高を確保しているため、当年度の流動比率は149.17%で類似団体平均値を大きく上回っている。今後予定されている建設費や企業債償還金の見込みなど、多額の支出にも対応できるような現金残高を確保し、事業を継続できるようにしていく。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率  
 令和6年度末の企業債残高は1,217,511,195円であり、下水道使用料に対して高い比率となっているが、企業債の償還が順次終了していること、企業債借入額が企業債償還額を下回っていることから、後は企業債残高が減少し、企業債残高対事業規模比率を減少傾向となることを見込める。  
 ⑤ 経費回収率  
 下水道供用開始区域の拡大に伴い下水道使用料は増加していることに対して、物価高騰の影響に伴い、処理費をはじめとする施設維持管理費等が増加していることや稼働率低下に伴う稼働率を計上したため、当年度の経費回収率が33.49%と前年度から6.74%減少した。類似団体平均値と比較しても23.14%低い状況にある。対応として、下水道接続世帯への普及促進活動を強化していくことや、全体的施設稼働率や指定管理者制度などの情報収集を行い、業務の効率化や経費の削減に努めていく。  
 ⑥ 汚水処理原価  
 管渠や処理場における維持管理費等に対して、年間有効水量が増加傾向（R05:378㎡、R5:257,425㎡）となっているため、当年度の汚水処理原価が460.08円と類似団体平均値を207.91円上回っている。今後も効率的な施設運営による維持管理費の削減や稼働率の向上による有効水量を増加させるといった経営改善に向けた取り組みが必要である。  
 ⑦ 施設利用率  
 晴天時一日平均処理水量は前年度から4m<sup>3</sup>の増となったため、当年度の施設利用率は50.71%と前年度から0.28%増となった。全計画における管渠施設全体の稼働率が完了するまでは整備区域の拡大による流入汚水量の増を見込んでおり、施設利用率は徐々に上昇すると思われる。  
 ⑧ 水洗化率  
 当年度は供用開始区域の拡大を行ったものの区域人口の減少等が影響したことに伴い、水洗化率は84.82%と前年度から0.16%減少した。使用料収入の増加等の観点から水洗化率を100%に近づけられるよう水洗化率向上の取り組みを強化していく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 令和6年度は法適用2年目であり減価償却が進行しているが有形固定資産減価償却率は9.13%と低い数値となっており、全国平均及び類似団体平均値を下回っている。管渠においては、平成19年度供用開始から18年を経過しているが、老朽化はそれほど進行していない。反面、汚水処理施設では機器等の老朽化が進行しているものが随所に見られ、計画的な更新や修繕を行う必要がある状況にある。このことから現在策定を進めているストックマネジメント計画に沿って汚水処理施設や管渠の適正な維持管理に取り組んでいく予定としている。  
 ② 管渠老朽化率  
 耐用年数を超えるものがないため0%となっている。  
 ③ 管渠改善率計上なし  
 管渠の更新を検討しているものがないため0%となっている。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。  
 しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を使用料で賄っていない等の課題があり、さらには人口減少や節水技術の向上により使用料収入は減少することが予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められる。  
 また、下水道事業においては、令和9年度に全計画区域における管渠施設の整備事業が完了し、その後は施設等の維持管理が中心となる予定である。現在策定に向けて取り組んでいるストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化を図るとともに、施設の更新等について計画的に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

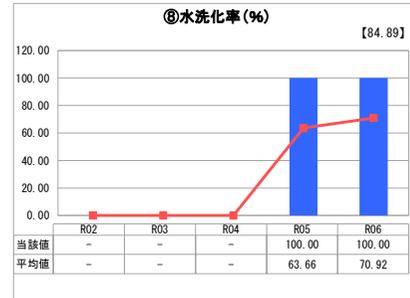
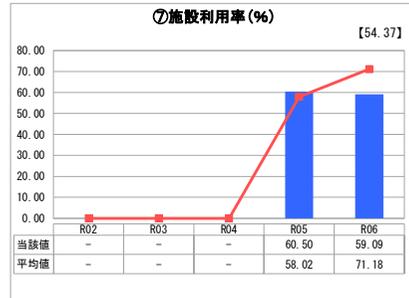
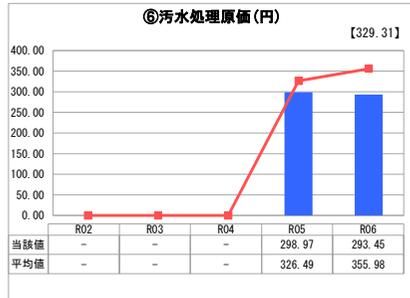
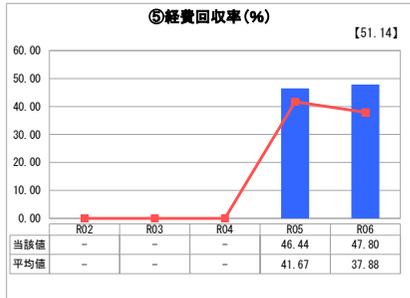
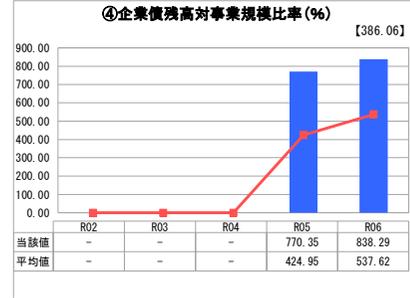
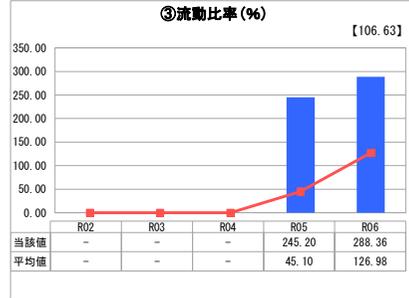
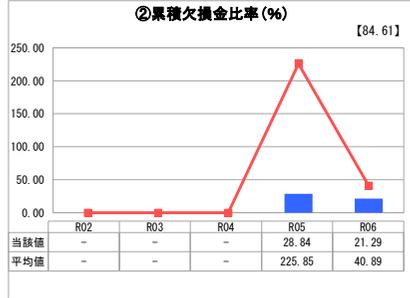
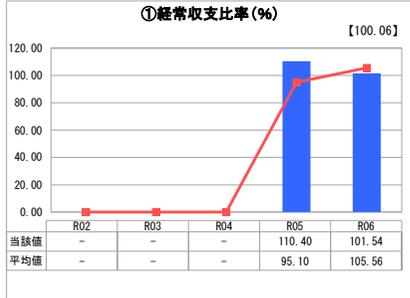
埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	56.44	11.58	100.00	3,520

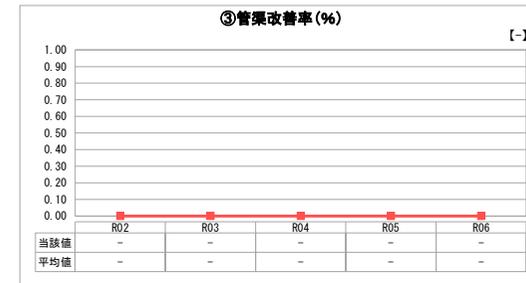
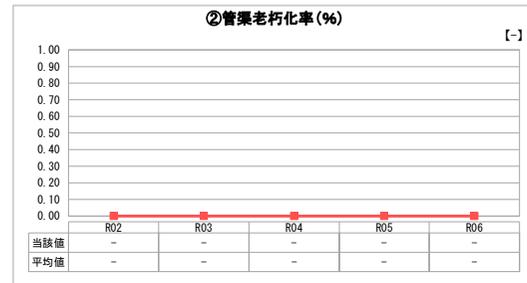
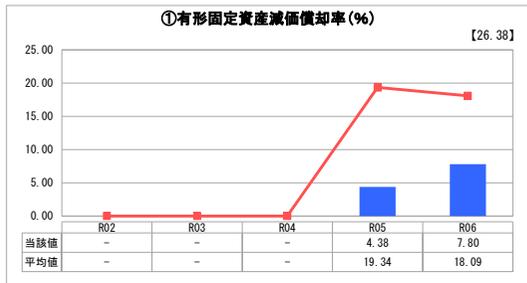
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,601	49.36	153.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
872	4.33	201.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
収益的支出では経常的費用のほか、減価償却費の計上などがあつたが、収益的収入の浄化槽使用料に加え、一般会計補助金（運賃内+設置安全のための運賃外繰入金）を計上したこと、経常収支比率は101.54%となった。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存していることには変わりないため、今後は浄化槽使用料と調整しながら使用料の改定について検討していく。

② 累積欠損金比率  
令和5年度末時点の累積欠損金2,821千円について、当年度当期純利益548千円で相殺したため、当年度末累積欠損金が2,273千円となり、累積欠損金比率が21.29%となった。今後も継続して事業運営による利益をもって埋められるよう取り組んでいく。

③ 流動比率  
一般会計からの繰入金を計上することにより企業債償還金や未払金などの流動負債に対応できるほどの現金預金残高を確保しているため、当年度の流動比率は288.36%で類似団体平均値を大きく上回っている。今後予定されている建設改良や企業債償還の見込みなど、多額の支出にも対応できるような現金預金残高を維持し、事業を継続できるようにしていく。

④ 企業債残高対事業規模比率  
当年度は浄化槽設置基数の増に伴い、企業債の新規借入額1,800,000円を計上したが、令和5年度末の企業債残高479,022円となった。浄化槽使用料に対して高い比率となっているが、企業債の定時償還により既存借入の償還が順次終了していることから今後は企業債残高が減少し、企業債残高対事業規模比率も減少傾向となることを見込まれる。

⑤ 経費回収率  
浄化槽の維持管理費のうち清掃業務委託に多額の費用がかかり、使用料収入で負担しきれない状況である。現状、周辺自治体に比べ多額の費用を徴収しており大幅な改定は困難であるため、維持管理費の削減について検討することが必要である。

⑥ 汚水処理原価  
浄化槽管理基数に比例して浄化槽における汚水処理費が増加傾向となっているため、当年度の汚水処理原価は293.45円だが類似団体平均値62.63円を下回っている。今後も効率的な施設運営による維持管理費の削減や使用料収入の確保に取り組む必要がある。

⑦ 施設利用率  
浄化槽の処理能力のうち、実際に処理している量（処理量）の割合を示す値である。人口や世帯数といった自然要因により処理量が減少しやすい傾向にあるが、令和2年度より浄化槽の機種ごとの処理能力と管理基数を算出し、より正確な数値となっている。

⑧ 水洗化率  
処理区域内人口のうち、水洗便所設置済人口の割合を示す値である。当該事業の現在排水処理区域内人口及び処理区域内人口は、浄化槽設置済人口と同じ値となり、浄化槽設置済人口は、水洗便所設置済人口と同じ値となるため、常に100%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
令和6年度は法適用2年目であり減価償却が進行しているが、有形固定資産減価償却率は7.80%と低い数値となっており、全国平均及び類似団体平均値を大きく下回っている。当町の特定地域生活排水処理事業は、平成26年10月から整備を開始したものであり、当該事業による新たに設置をした浄化槽は、現時点では老朽化による更新は実施されていない。  
また、漏風により町が受け入れた合併処理浄化槽については老朽化が原因により浄化槽本体内部の部品等の故障が数件発生しているため、修繕の対象となっている。  
今後は浄化槽法に規定されている保守点検、清掃、法定検査等を実施し老朽化の状況を把握するとともに浄化槽本体やプロアについては、保守点検等の結果に基づき、必要に応じて修繕等を行い浄化槽の機能が適正に発揮されるよう維持管理していく。

② 管渠老朽化率  
該当なし

③ 管渠改善率  
該当なし

### 全体総括

当町の特定地域生活排水処理事業（横瀬町浄化槽設置管理事業）は、浄化槽処理促進区域（下水道全体計画区域を除いた町内全域）において合併処理浄化槽を設置、維持管理するもので、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、併せて生活環境の保全及び地域公衆衛生の向上を図るため必要不可欠な事業である。

事業開始から11年目となる令和6年度末時点において、管理している浄化槽は290基となっている。使用料収入は、設置人口に応じた定額制のため、設置基数に比例して増加している。支出については、年々維持管理費用が増加傾向にあるため、事業運営が厳しい状況となるが、令和3年度より、浄化槽の使用状況に応じて、汚泥の引抜き量を適量とする方法を導入し、維持管理費用の削減を実施している。引き続き、安定した経営を図るため、維持管理費の削減に取り組んでいく。

収入については、経費回収率及び汚水処理原価の改善のため、今後もホームページや町広報誌への掲載、戸別訪問等による啓発活動を積極的にを行い、管理基数を増やすことで使用料収入を増加させ、安定した経営を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。